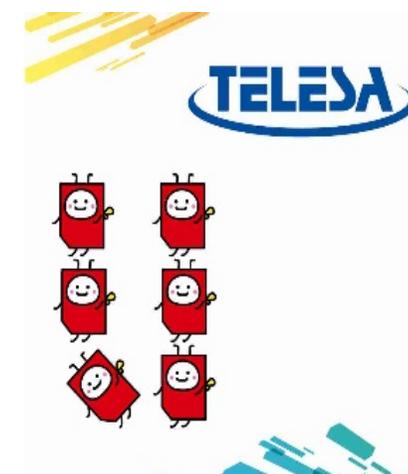


競争ルールの検証に関するWG(第18回) 事業者ヒアリング資料

2021年5月17日

一般社団法人テレコムサービス協会
MVNO委員会



しむし

© 〇 〇 MVNO委員会

- MVNO委員会に加盟している全MVNOへ下記項目についてアンケートを実施し、12社より回答を得た。

1. 改定電気通信事業法の運用について

- 事業法第27条の3の規律の適用有無
- 事業法27条の3の規律を守るための取組み
- 改正事業法適合プランへの移行状況
- 改正事業法適合プランへの移行状況・見通し
- 既往契約の利用者への周知や働きかけ など

2. 通信市場の動向について

- モバイル市場の現状、環境変化への対応状況
- 料金プラン等の変更を実施した場合の反響
- 料金プラン等の変更を検討／予定なしの場合、その理由や要因
- モバイル市場の現状、環境変化への評価

3. 端末市場の動向について

- 改正事業法の施行後の端末販売状況
- 販売台数の多い価格帯（提供価格）
- 端末販売台数が多い販売チャネル（事業法改正前後の状況）
- 新型コロナによる端末販売への影響
- 改正事業法の施行前後で、あるいは新型コロナによる端末販売戦略の変化等

4. 中古端末市場の動向について

- スマートフォンの下取り状況
- 下取り実施の場合、買取価格の状況
- 下取り端末の売却先
- 下取りを未実施の理由
- 中古スマートフォンの取扱い状況 など

1. 改定電気通信事業法の運用について

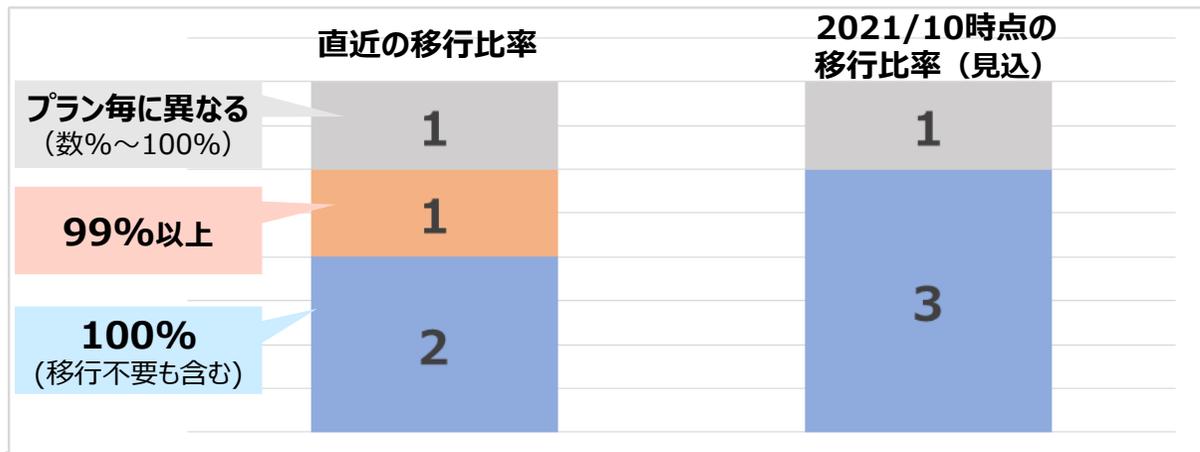
- 事業法第27条の3の規律が適用されているMVNO（12社のうち、4社）に対するアンケート結果は以下のとおり

○ 事業法第27条の3の規律を守るための取組み（自社・代理店）

・ 社内、代理店に対する周知・情報共有の徹底	4社
・ 社内審査や複数部門での確認等、適合性を維持するための運用を実施	4社
・ 代理店責任者等への個別説明、代理店施策の確認の実施	3社
・ 社内関係箇所への説明、研修等の実施	2社

（複数回答）

○ 改正事業法適合プランへの移行状況



○ 既往契約者への対応例

- ・ 既往契約者への個別案内
 （今後も移行促進に向けて
 継続的に案内を実施）
- ・ 適合プラン移行時の
 違約金免除

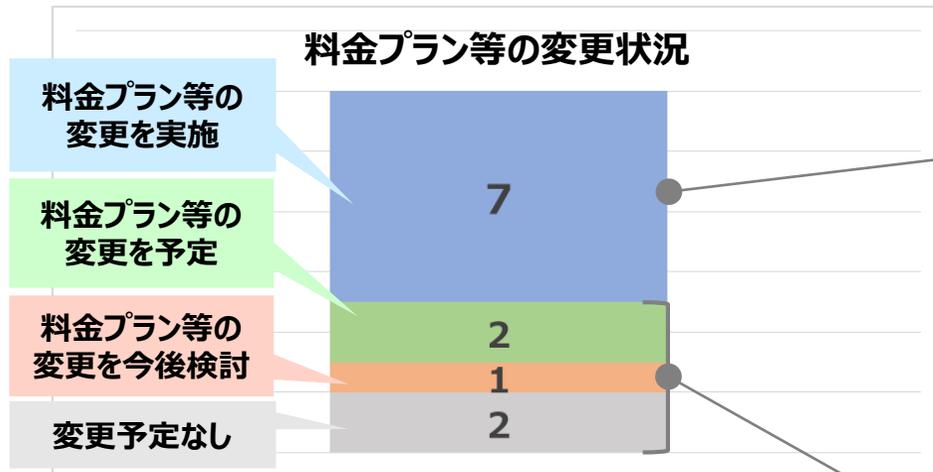
○ 改正電気通信事業法の運用に関する課題点等

- 「電気通信事業法第27条の3等の運用に関するガイドライン」が複雑化しており、解釈や各種施策検討時のチェック等に時間を要する場合があります、運用上やや負担を感じる。
- 端末と通信の分離の目的であったMNO、MVNOの利用料金の低廉化は一定程度達成されたところであり、事業法第27条3項の規定の見直しを検討すべきではないか。特に、端末価格の加重平均価格届出ルールについては、家電量販店やオンラインチャネルで事業者が相互に競争をしている中、事業法第27条3項の適用となる事業者の場合は総務省への届出が必要になり、時間がかかり出遅れてしまう。販売戦略上の影響が大きく、公平な競争を阻害していると考えられるため、運用の改善を図るべきではないか。

2. 通信市場の動向について

- 通信市場の動向について、MVNO（12社）に対するアンケート結果は以下のとおり

- **モバイル市場の環境変化等を踏まえた対応**



料金プラン等変更についての反響

効果があった	5社
効果がなかった	0社
どちらともいえない	2社

料金プラン等の変更を未実施/予定がない等についての主な理由・要因

- 中・小規模のMVNO事業者では、卸料金等が不透明な状況の中、料金プランを変更することは難しい
- MNO・MVNEからの条件提示が遅かったため、対応が間に合っていない
- 他社の料金プラン見直し等を踏まえ、時世にあった料金プランを検討する
- 法人向けに特化したMVNOサービスを展開しており、現行料金プランで競争力がある

(複数回答)

2. 通信市場の動向について

○ モバイル市場の現状、環境変化への評価

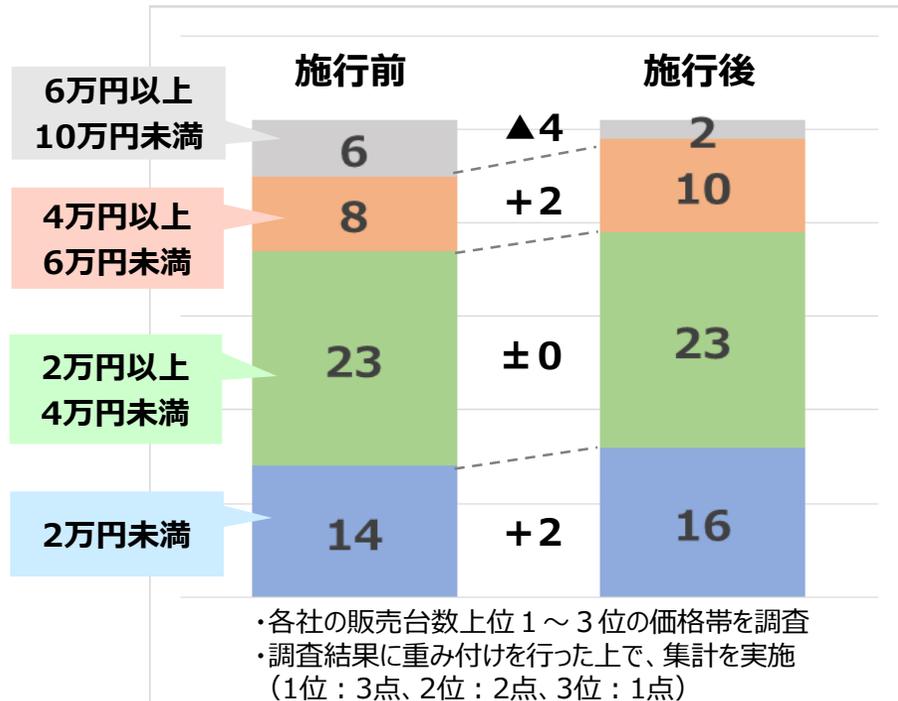
<ul style="list-style-type: none"> 品質や価格面を含む多様なサービスが提供されることで利用者の選択肢が広がり、競争が促進されたことで、<u>市場活性化につながった。</u> 	4社
<ul style="list-style-type: none"> 新プランの集客力を利用した従来プラン販売や契約者への対応など、市場状況について注視が必要である。 	2社
<ul style="list-style-type: none"> 市場全体で値下げ競争が激化しており、<u>MNOに比べ体力ないMVNOにとっては今後更に厳しい競争環境となる。</u> 	4社
<ul style="list-style-type: none"> 品質面や原価面など、競争環境上においてMNOとMVNO間では差が生じており、<u>MNOと同水準のプランを提供することは困難な状況となっている。</u> 	3社

(複数回答)

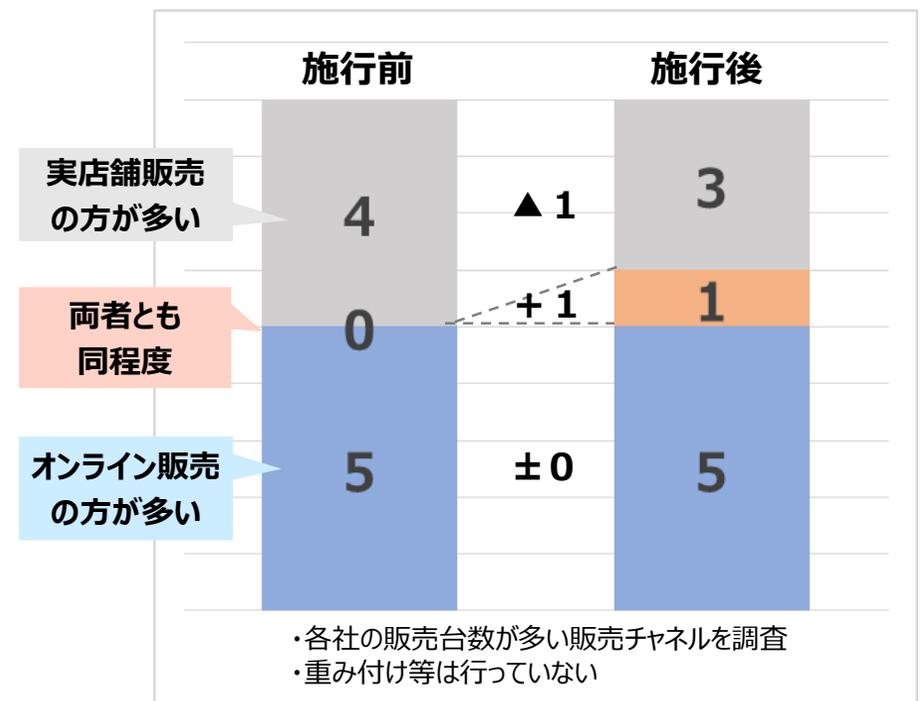
3. 端末市場の動向について

- 端末市場の動向について、MVNO（12社のうち、9社）に対するアンケート結果は以下のとおり

- 販売台数の多い端末価格帯（事業法改正前後）



- 販売台数の多い販売チャネル（事業法改正前後）



- 新型コロナウイルス感染症による端末販売への影響

影響があった	影響はない
5社	4社

3. 端末市場の動向について

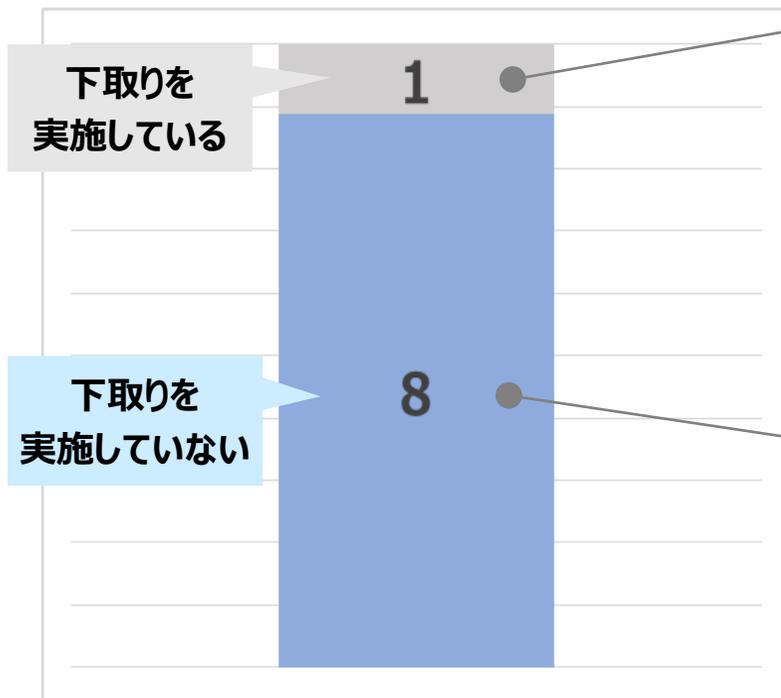
○ 改正事業法や新型コロナによって、端末販売戦略に生じた変化等

- 高価格帯のiPhone等に対するMNOの端末割引額が少なくなったことから、MVNOで取り扱っている新古品のiPhoneのニーズが高まり、特に3万円台の新古品iPhoneが非常に伸びている。
- 新規回線と同時に申込みのある端末販売数には、大きな変化が見られない。一方で、機種変更の申込件数は、増加している。
- 新型コロナの影響を受け、オンライン学習やリモートワーク需要が高まったため、モバイルルーターの販売数が増加した。また、モバイルルーターの取り扱いラインナップを1機種追加した。
- 新型コロナの影響により、機種によっては調達が困難な期間があった。

4. 中古端末市場の動向について

- 中古端末市場について、MVNO（12社のうち、9社）に対するアンケート結果は以下のとおり

○ スマートフォンの下取り状況



下取りを実施している事業者の状況

- ・下取り価格の水準
→買取業者に比べ高い買取価格を提示
- ・下取りしたスマートフォンの売却先
→国内業者に売却

下取りを実施していない事業者の理由

下取りのニーズがない	3社
対応コストが見合わない	2社
下取り・売却・再販売等のノウハウがない	2社
その他（現在検討中など）	2社

（複数回答）

4. 中古端末市場の動向について

○ 中古スマートフォンの取扱い(販売)状況について、現在の状況や今後の取り組み等

- 中古スマートフォンについて、比較的リテラシーが低いお客さまは抵抗が強く、販売は非常に難しい。
一方、新古品に関しては、特に抵抗なく購入されている。中古市場が拡大するためには、中古端末の理解を高める必要がある。
- 以前、中古スマートフォンを取り扱うために必要な古物商取引の許可申請の手続や運用について調査したが、その結果、許可維持の煩雑さおよび運用（クレーム問題）などにより、コストに見合わないとの判断となったため実施していない。
- RMJガイドラインによる共通の基準の策定を一つの指標として活用でき、利用者 に一定品質の端末を提供できるようになったことは評価する。ただ、特にiPhoneについて、価格や供給量の変動が大きく、時には新品よりも高い販売価格を設定するしかないなど安定した販売が難しい。また、第27条3項ガイドラインにより、調達後の在庫リスクに柔軟に対応することができず、販売の拡大に足枷が嵌められていると感じる。
- 現在、一部機種のカポ品、未使用品のみ販売中。それ以外の中古品の販売については現時点で計画・予定していない。
- 中古市場の動向や他のMVNO事業者での取扱い状況によっては今後、取扱いを検討したい。

- 沿革

平成6年に特別第二種電気通信事業者協会、全国一般第二種電気通信事業者協会、音声VAN振興協議会、日本情報通信振興協会の4団体が統合し発足。平成24年4月に一般社団法人に移行。

- 会員

全国11支部に307会員が加盟（令和2年12月10日現在）

会員の事業は電気通信事業、情報サービス事業、ISP事業、CATV事業など通信事業者及び情報通信事業者等ICT企業が中心

主な会員企業（会長、副会長、常任理事会社）

インターネットイニシアティブ、インテック、スターネット、日本アイ・ビー・エム、日本電気、光通信、富士通、ミロク情報サービス、NTTデータ、セイノー情報サービス、セイノー情報サービス、電波新聞社、TOKAIコミュニケーションズ、トランスコスモス、日本電子計算、ビッグロブ、三菱電機インフォメーションネットワーク

- 事業目的

情報通信ネットワーク社会構築のための重要な担い手として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展、安全・安心なネットワーク社会の実現を活動目標とし、これらの活動により事業者のビジネスに貢献するとともに消費者の利益と地域社会の発展及び公共の福祉に資すること

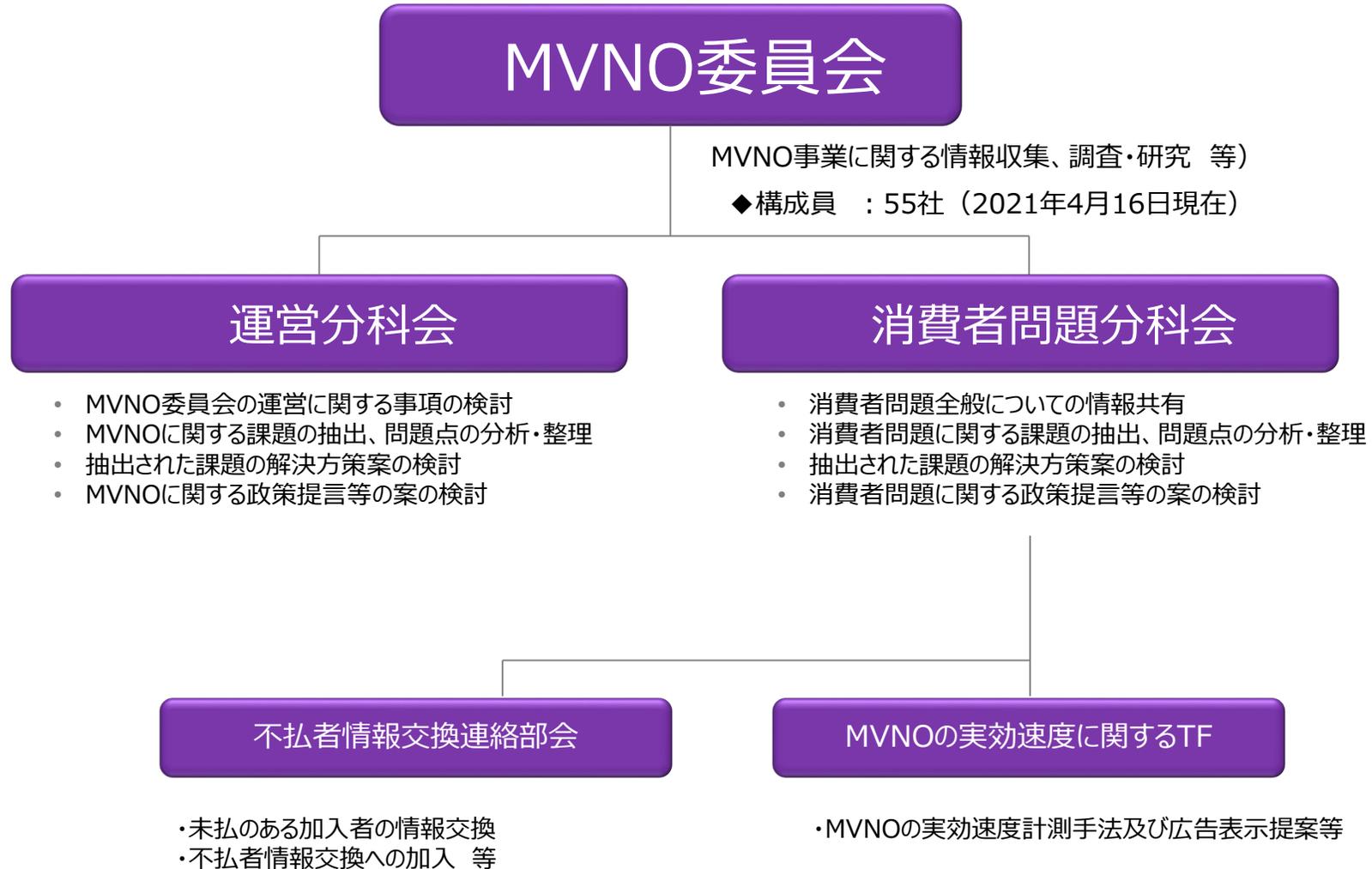
- 主な活動

ICTビジネスを創造 — 多様なネットワークサービス事業の創出 —

ICTに関する情報収集・調査研究 — 健全な競争市場の発展 —

ICTサービスの安全性の向上 — 安全・安心なネットワーク社会の実現 —

一般社団法人テレコムサービス協会



- (株) アイ・オー・データ機器
- (株) アクセル
- (株) 朝日ネット
- イオンリテール (株)
- (株) インターネットイニシアティブ
- (株) インテック
- (株) STNet
- エックスモバイル (株)
- NECネッツエスアイ (株)
- NTTコミュニケーションズ (株)
- (株) NTTPCコミュニケーションズ
- (株) 愛媛CATV
- (株) ALL Rise Group
- 兼松コミュニケーションズ (株)
- 近鉄ケーブルネットワーク (株)
- (株) オプテージ
- (株) コスモネット
- (株) Jストリーム
- GMOインターネット (株)
- (株) シー・ティー・ワイ
- シネックスジャパン (株)
- シャープ (株)
- (株) ジュピターテレコム
- (株) 情報通信総合研究所
- スターネット (株)
- スマートモバイルコミュニケーションズ (株)
- ソニーネットワークコミュニケーションズ (株)
- ソニーネットワークコミュニケーションズスマートプラットフォーム (株)
- SORAシム (株)
- TIS (株)
- (株) テレコムスクエア
- (株) TOKAIコミュニケーションズ
- トランスコスモス (株)
- (株) ドリーム・トレイン・インターネット
- ニフティ (株)
- (一社) 日本ケーブルテレビ連盟
- 日本通信 (株)
- (株) ハイホー
- (株) 日立システムズ
- ビッグロブ (株)
- 富士通 (株)
- 華為技術日本 (ファーウェイ・ジャパン)
- (株) フォーバルテレコム
- フリービット (株)
- 丸紅テレコム (株)
- 丸紅ネットワークソリューションズ (株)
- (株) メディエーター
- (株) モバイルアーツ
- (株) U-NEXT
- LINE (株)
- LINEモバイル (株)
- (株) LinkLife
- 楽天モバイル (株)
- (株) ラネット
- (株) レキオス